



第69回

DX推進のためのクラウド型システム導入の2つのステップ

中小企業診断士 筒井 康志  
(一社)埼玉県中小企業診断協会

DX（デジタル・トランスフォーメーション）という言葉を既にご存知の方もいると思います。2018年に経済産業省から『DXレポート』が提言され、日本に広まった言葉です。本レポートに記載されておりますが、DXは単なるIT化と違い、デジタル技術を活用して企業競争力の向上を目的とするものです。

それから3年が経ち、デジタル技術を利用した競争力の向上は、大企業だけでなく中小企業にも年々避けられない課題になっています。理由として、「クラウド型システムの普及」と「最終消費者の変化」があげられます。

1点目の「クラウド型システムの普及」は、以前であればシステムは自社構築するのが一般的でしたが、近年ではクラウド型システムも広く普及してきました。自社構築するのではなく、廉価な定額料金で利用できます。また、期間や機能制限のあるテスト版が開発元から提供されることも多く、導入前に自社で検証できます。そのため、手軽で廉価にシステムを導入することが可能で、うまく活用できるかできないかで企業の競争力にも影響ができます。

2点目の「最終消費者の変化」は、スマートフォン等が普及し、最終消費者が日常的にデジタル技術を利用するという世の中の変化です。スマートフォンで情報を得るだけでなく、電車に乗りたり、買い物をしたりする際にも電子決済などのデジタル技術を利用するのが当たり前になっていきます。日常的に電子決済を利用しているお客様に、現金対応しかできないのであれば、競争力の低下となってしまいます。このような状況から中小企業においてもDX推進は急務となっています。

さて、DX推進にあたり取り組みやすい方法として「クラウド型システム」の導入があります。様々なシステムがありますが、システムを導入する際、重要なのが、以下の2つのステップを踏むことです。

### ステップ1：目的の明確化

システムを導入して、どれだけ売り上げの向上を期待できるのか、どれだけの経費や労力の削減を期待するのか、目的を明確にします。

### ステップ2：業務など変更対象の書き出し

現在の業務フローなどを書き出し、どの部分を変更することで効果が出るのかを明確にします。

この2つのステップを踏んでから、システムの検討に入ります。この2つのステップを踏まないと、システムを導入すること自体が目的となってしまい、導入しても効果がなく、結局使わなくなってしまうケースもでてきます。

最後になりますが、人材や時間の制約のある中小企業で自社だけのリソースでDXを推進することはハードルが高いと思われるかもしれません。その際、中小企業診断士は頼れるパートナーとなりますので、お気軽にご相談ください。

### 【問い合わせ先】

(一社)埼玉県中小企業診断協会  
ホームページ：<https://sai-smeca.com/>  
電話：048-762-3350  
Eメール：[rmcsai@nifty.com](mailto:rmcsai@nifty.com)